

📅 6月1日 火の国ハイツ

平成29年度第1回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会

昨今の情勢を振り返り、市町村の役割を再確認

本会は、保健事業に関する保険者支援の一環として、効果的な事業実施や評価について学びを深めるとともに、保健指導能力の向上を図るための学習に取り組み、各保険者の健康課題解決に向け実践につなげていくことを目的として、長野県飯田女子短期大学非常勤講師の熊谷勝子氏を講師に迎え、昨年度から「データヘルスの効果的な実施に向けた学習会（以下「学習会」）」を開催している。

この日の学習会には、各保険者の国保部門及び衛生部門の事務職・専門職（保健師・栄養士等）合わせて209人が参加した。

午前中は、保険者を取り巻く情勢、特に、昨年度から前倒しで実施されている保険者努力支援制度（平成30年度から本格施行）について確認し、統計データから見える熊本県の課題について学習した。その中で熊谷氏は、厚生労働省が「保険加入者が医療費を必要としないような体質を作っていくことが、これからの市町村に求められる課題である」としている点を挙げ、市町村が取り組む重症化予防活動への期待の大きさを確認した。また、保険者努力支援制度の評価項目についても、財務省は「アウトプット（事業量）評価ではなくアウトカム（成果）評価とすべき」としていること、そして厚労省も「保険者の取り組みのさらなる充実を図るため評価項目の見直しを行う」としていることから、専門職が行う保健指導には、確実な成果が求められていることを確認した。

午後からは、重症化予防（特に糖尿病性腎症重症化予防）に関する保健指導についての学習を深めた。上述のとおり、専門職には結果を出す保健指導が求められているが、そのためには訪問活動を徹底して行うことが非常に重要であり、熊谷氏は、自らの経験や関係学会等の最新情報を交えながら、実際の保健指導教材を使用し、熱心に指導した。

本学習会は、次回9月に開催予定としている。

📅 6月2日 市町村自治会館

平成29年度第1回データヘルス担当研修会

「糖尿病性腎症重症化予防」に向けて効果的な保健活動を指導

この研修会は、予防保健分野で一定の実践経験を積んでいる専門職を対象としており、保健指導能力の向上を図るため学びを深め、効果的な保健活動を実践できる力量を付けるとともに、データヘルス計画に係る事業を継続して実施していくための体制づくりや関係機関との連携について検討し、各地区に広げていくことを目的としている。

この日は各地区から代表者5～6人ずつ、合わせて40人が参加した。

前日の学習会に引き続き熊谷勝子氏が講師を務め、提出された事前課題「糖尿病連携手帳を対象者（住民）とともに読み合わせる」のレポートを基に進められた。

熊谷氏は、レポートに書かれた住民の発言やそれに対する保健師の対応等から課題を抽出し、熊谷氏作成の保健指導教材や糖尿病ガイド（日本糖尿病学会編・著）を用いて解決のポイントを説明した。また、訪問活動の徹底の必要性についてなど、自身の市町村保健師時代の経験に基づく話に、参加者は熱心に聞き入っていた。



📅 6月6日 市町村自治会館別館

平成29年度第1回国保情報集約システム担当者説明会

7月の運用テスト開始に向けて スケジュールや操作方法などを説明

市町村と熊本県の担当者合わせて60人が出席した。

本会及び各市町村においては、平成30年4月に「国保情報集約システム」の本稼働が予定されている。本会では今年度中に数回の説明会を開催する予定であるが、今回は7月からの運用テストについて情報システム課の担当者が説明した。

システムの概要とこれまでの流れに続き、7月からの市町村と連合会での連携テストのスケジュールや具体的内容、シナリオ、チェックの観点（目的）、テストデータの内容などについて説明した。続いて、各画面の操作方法についてマニュアルに基づいて説明した。

また、運用テストはシステムの円滑導入と安定的稼働に向けた重要な作業であり、全市町村が一斉に行う必要のある作業も多数含まれることから、市町村に日程調整などを含めて協力をお願いするとともに、不明な点は本会担当者まで問い合わせるようお願いした。

次回の説明会は10月頃に予定している。



📅 6月26日 熊本大学山崎記念館

平成29年度第1回保健事業支援・評価委員

健診未受診者対策及び糖尿病性腎症 重症化予防事業等について意見交換

本会では、平成26年度から外部有識者8人による保健事業支援・評価委員会を設置して、国保保険者（組合、後期高齢者広域連合を含む）がPDCAサイクルに沿った効果的な保健事業を展開できるよう支援している。昨年は3回の評価委員会を開催し、ヘルスアップ事業実施市町村への直接助言や5保険者への個別支援を行った。

今年度は9人の委員で、2回の委員会と4回の個別支援が予定されており、第1回委員会には6人の委員が出席し、荒木栄一委員長（熊本大学大学院生命科学研究部代謝内科学教授）の進行のもと意見交換を行った。

本年度の評価委員会スケジュールと支援希望状況の説明後、「保険者努力支援制度」についての結果と、各保険者の平成28年度保健事業実施状況の結果を受けて、委員から助言が行われた。

「保険者努力支援制度」は平成 30 年度以降、予算規模も大きくなることから、少しでも多く予算を確保するため点数を上げるよう努めることが大切で、特に事務的な手続きで解決できることに関しては確実に周知をするようにとの意見が出された。点数が全国平均より低かった「個人のインセンティブ」についても、商店街と連携したポイント制度や健康施設の利用券の活用等さまざまなアイデアが出された。

また、「保険者努力支援制度」の中で、「糖尿病性腎症重症化予防」は大きく評価されることから、今年度どう取り組んでいくべきか意見が交わされた。健診データを基に、早期に医療受診してもらうように受診勧奨を行うとともに、重症化予防を徹底していくためにも、課題である医療機関通院中の健診未受診者への対策について、市町村の取り組み状況を確認し、効果が出ている市町村の取り組みについて県内に展開を図っていく方策を検討した。

さらに、腎機能における重症化予防対象者で条件に各保険者でばらつきがあったため、一定の基準を示すことも必要との意見があり、糖尿病がある場合とない場合の対象者の条件について、現在作成を進めている「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」のフローチャートと合わせて、今後示していくこととした。

「糖尿病性腎症重症化予防」における医療との連携については、「本県には熊友パスがあるが、それだけでなく、日本糖尿病協会発行の糖尿病連携手帳も活用して、保健と医療連携の活動を広げていただきたい」との助言があった。

次回の委員会は 12 月 18 日に開催予定である。



📅 6 月 27 日 市町村自治会館

平成 29 年度第 1 回広報委員会

29年度の広報事業について協議し、テレビ・ラジオCMや川柳コンクールの実施などを決定

組合を含む各地区及び氷川町・美里町、熊本県から、広報委員 14 人が出席した。

今年 4 月 1 日に新委員が就任しているため、協議に先立って正副委員長の選出を行い、次のように決定した。

委員長：河本英典委員（熊本市国保年金課長）

副委員長：坂元俊司委員（苓北町福祉保険課健康推進室長）

引き続き、河本委員長を議長として議事に移り、まず、平成 28 年度の各事業について事務局が報告した。

【平成 28 年度広報共同事業】

- 各種テレビ・ラジオ CM の放送
- 九州 5 県テレビ・ラジオ CM 共同制作と制作物の各保険者への配付
- 啓発ポスター・スイングポップの作成と各保険者への配付

【平成 28 年度広報事業】

○WEB 版「国保くまもと」と統計資料の本会 HP 掲載・国保新聞の配付・健康まつり等支援(イベント用物品貸し出し)

次に、平成 29 年度の各事業計画について協議し、実施事業などを決定した。

【平成 29 年度広報共同事業計画】

○各種テレビ・ラジオ CM の放送

- ・九州 5 県で共同制作した CM (5 月～11 月：稲村亜美、12 月～3 月：新タレント)
- ・局アナウンサーの原稿朗読による CM
- ・保険者や熊本県などの国保担当者出演による CM

○「国保スマイルプロジェクト」での広報展開

- ・おくすり手帳カバーの配付
- ・国保スマイル川柳コンクール実施、敬老の日似顔絵コンクールと試写会への協賛

○九州 5 県テレビ・ラジオ CM 共同制作と制作物の各保険者への配付

○啓発ポスター・スイングポップの作成と各保険者への配付

(それぞれ特定健診受診促進、国民健康保険料(税)収納促進の 2 種類)

○平成 29 年度の広報共同事業負担金(見込み額)の決定

【平成 29 年度広報事業計画】

○WEB 版「国保くまもと」の本会 HP 及び国保総合システムグループウェアへの掲載・統計資料の HP 掲載・国保新聞の配付・健康まつり等支援(イベント用物品貸し出し)

その他として、九州 5 県テレビ・ラジオ CM 共同制作の平成 30 年度以降の方向性について協議し、10 月開催予定の第 2 回委員会で意見集約を図ることになった。

